

3 経営成績

(1) 収支の状況

収益は 241億5,180万円、費用は 218億5,652万円、その結果、収支は 22億9,527万円の純利益となっている。

資料編
P 36-37

ア 収益

平成27年度の収益は、平成26年度と比べて 4億3,667万円、1.8%減少している。これは、主として固定資産売却益の減等により特別利益が減少したことによるものである。

イ 費用

平成27年度の費用は、平成26年度と比べて 70億5,536万円、24.4%減少している。これは、主として改定会計基準適用により平成26年度に一括計上した過年度分の退職給付引当金繰入額が皆減し、特別損失が減少したことによるものである。

ウ 損益

平成27年度の収支は、平成26年度が純損失 43億2,341万円であったのに対し、22億9,527万円の純利益に転じている。

第6表 損益計算書

区 分	平成27年度	平成26年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
収 益				
営業収益	207 3017	207 5560	△ 2542	△ 0.1
給水収益	191 4308	191 6084	△ 1776	△ 0.1
受託工事収益	1 7493	1 8405	△ 912	△ 5.0
その他の営業収益	14 1216	14 1070	145	0.1
営業外収益	34 0598	35 9013	△ 1 8415	△ 5.1
補助金	6 4673	6 6144	△ 1471	△ 2.2
長期前受金戻入	20 6463	20 5955	507	0.2
負担金	661	2852	△ 2191	△ 76.8
施設整備納付金	5 9871	7 3552	△ 1 3681	△ 18.6
その他	8929	1 0508	△ 1579	△ 15.0
特別利益	1564	2 4273	△ 2 2708	△ 93.6
固定資産売却益	1116	1 7750	△ 1 6634	△ 93.7
その他	448	6522	△ 6073	△ 93.1
計 (A)	241 5180	245 8847	△ 4 3667	△ 1.8
費 用				
営業費用	201 0950	198 1398	2 9552	1.5
職員給与費	49 0648	48 7880	2767	0.6
物件費	9 4013	9 2721	1291	1.4
委託費	15 4923	14 7714	7209	4.9
受水費	20 7082	20 3228	3854	1.9
減価償却費	81 7552	81 2009	5543	0.7
その他	24 6730	23 7843	8887	3.7
営業外費用	17 3007	19 1684	△ 1 8677	△ 9.7
支払利息及び 企業債取扱諸	17 2676	19 1530	△ 1 8854	△ 9.8
雑支出	331	154	177	114.9
特別損失	1694	71 8105	△ 71 6411	△ 99.8
減損損失	—	3 1798	△ 3 1798	△ 100.0
その他	1694	68 6307	△ 68 4613	△ 99.8
計 (B)	218 5652	289 1188	△ 70 5536	△ 24.4
純利益 (△純損失) (A - B)	22 9527	△ 43 2341	66 1868	—

(2) 収益について

ア 給水収益等の状況

給水収益は 191億4,308万円で、過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

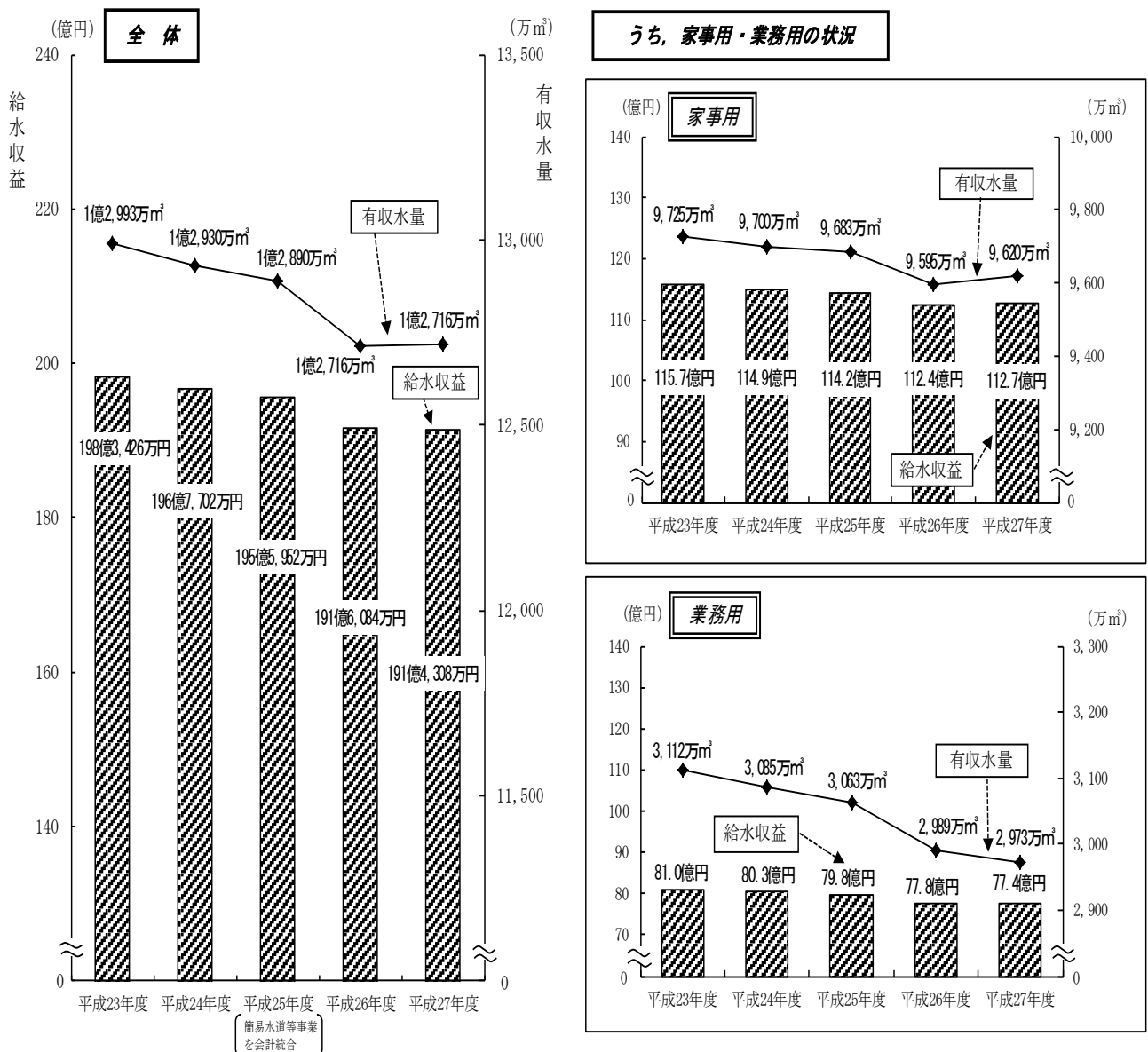
有収水量は 1億2,716万 m^3 で、過去5年間の推移を見ると、平成26年度までは減少していたが、平成27年度は微増している。

資料編
P 32-33
P 36-37

平成27年度の給水収益は、平成26年度と比べて 1,776万円 (0.1%) 減少している。これは、家事用の給水収益が 2,170万円 (0.2%) 増加したものの、業務用の給水収益が 3,345万円 (0.4%) 減少したことなどによるものである。

平成27年度の有収水量は、平成26年度と比べて 1万 m^3 (0.0%) 微増している。これは、業務用の有収水量が 16万 m^3 (0.5%) 減少したものの、家事用の有収水量が 24万 m^3 (0.3%) 増加したことなどによるものである。

第 6 図 給水収益及び有収水量の推移

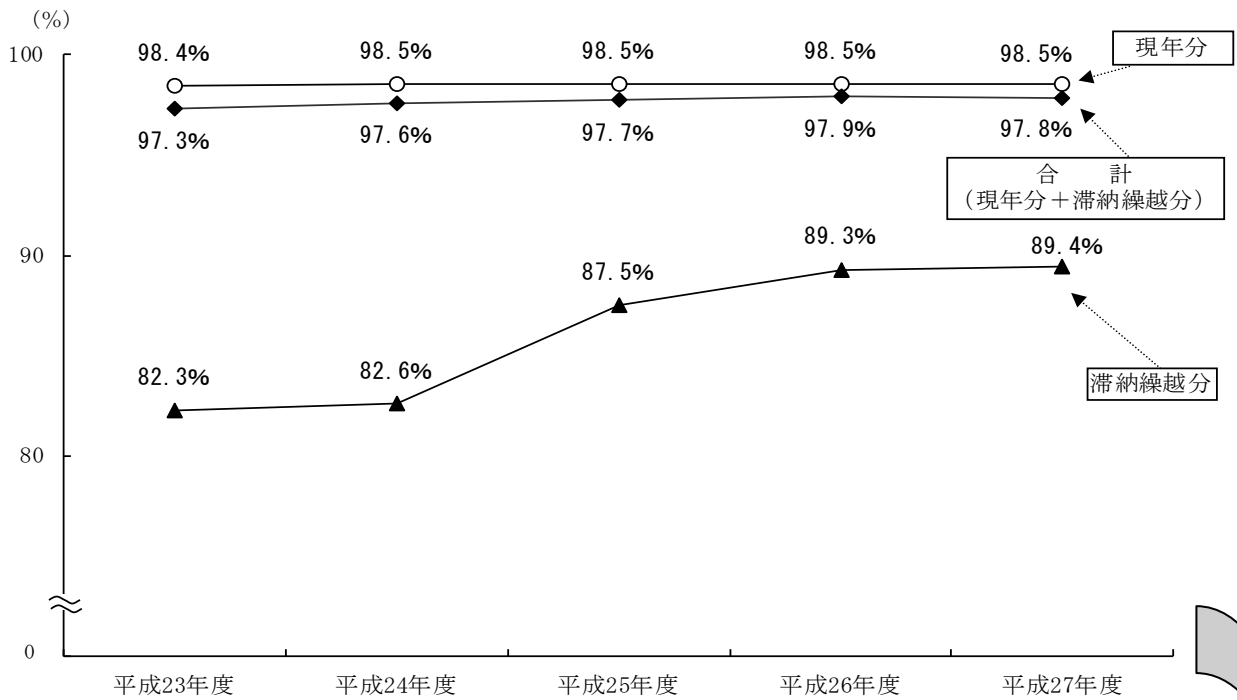


イ 水道料金の収納率の状況

平成27年度の第6期分の最終納入期限（平成28年4月18日）までの現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は 97.8%で、行政改革計画で定めた目標収納率 97.7%と比べて 0.1ポイント上回っている。

第6期分の最終納入期限までの現年分、滞納繰越分及びこれらを合わせた合計の収納率の過去5年間の推移は、第7図のとおりであり、滞納繰越分の収納率は年々上昇している。

第7図 水道料金の収納率の推移



(注) 収納率は、各年度の第6期分の最終納入期限までの収入済額を基に算出している。

平成27年度水道料金の収納状況

区分	調定額		収入済額		未収金	収納率	平成27年度 目標収納率	増△減
	億	万円	億	万円	億	(A) %	(B) %	(A-B)
現年分	206	7451	203	5773	3 1678	98.5	—	—
滞納繰越分	16	3192	14	5859	1 7332	89.4	—	—
合計	223	0643	218	1633	4 9010	97.8	97.7	0.1

(注) 1 収入済額は、第6期分の最終納入期限までの金額であり、収納率はこの金額を基に算出している。

2 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

3 平成27年度目標収納率とは、行政改革計画で設定した数値目標である。

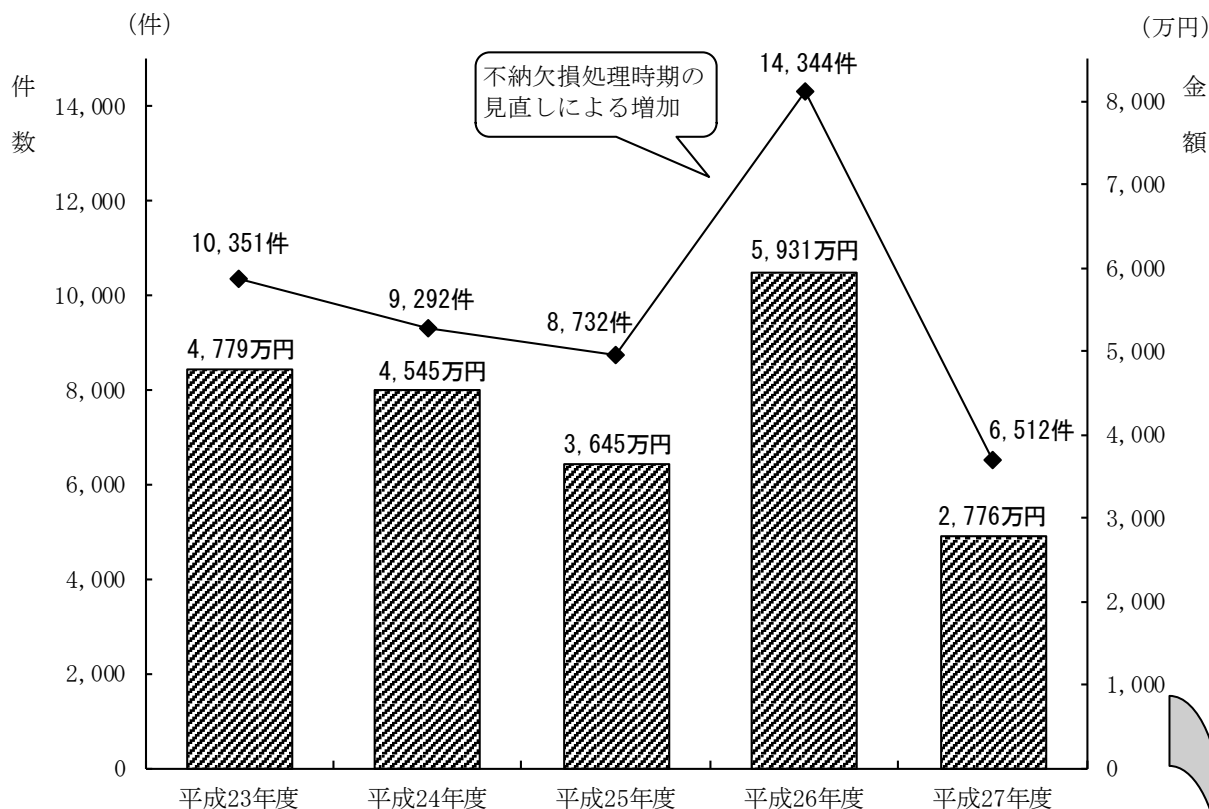
ウ 水道料金の不納欠損の状況

不納欠損は、6,512件、2,776万円となっており、平成26年度と比べて件数及び金額は、いずれも減少している。

不納欠損の過去5年間の推移は、第8図のとおりであり、件数及び金額は、平成26年度を除いていずれも減少している。

不納欠損を行った理由は、転出による所在不明や破産による債権放棄等である。

第8図 水道料金の不納欠損の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

水道料金の不納欠損の内訳

区分	平成27年度		平成26年度		増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
家事用	5,749件	1,685万円	12,856件	3,423万円	△ 7,107件	△ 1,737万円
業務用	763件	1,090万円	1,486件	2,405万円	△ 723件	△ 1,315万円
公衆浴場用	—	—	2件	102万円	△ 2件	△ 102万円
合計	6,512件	2,776万円	14,344件	5,931万円	△ 7,832件	△ 3,155万円

(注) メーター使用料の件数及び金額は、家事用水道料金の件数及び金額に含まれている。

(3) 費用について

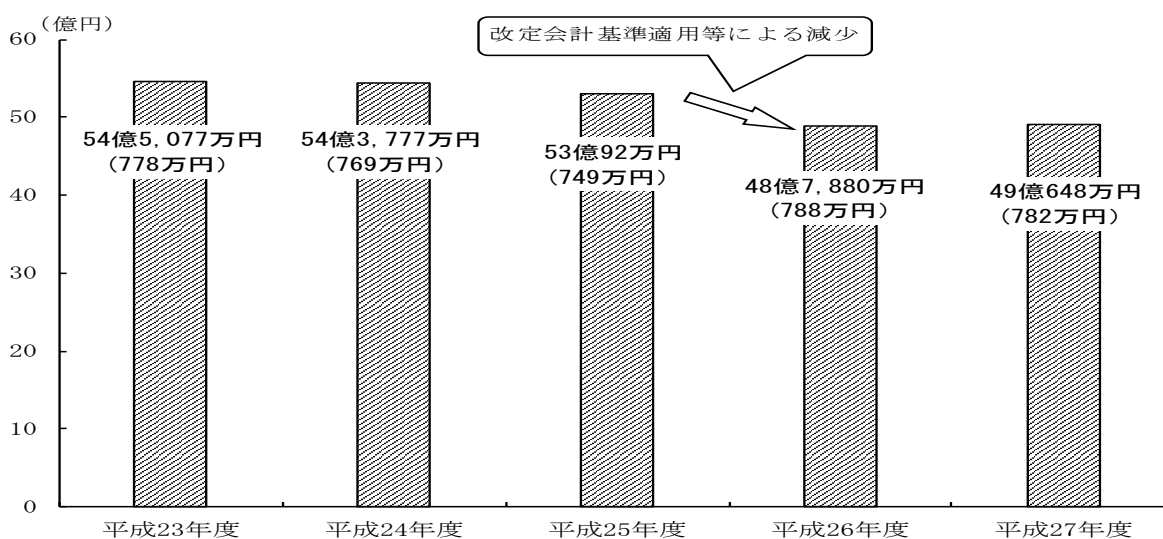
ア 職員給与費等の状況

職員給与費（損益勘定）は 49億648万円（退職給付引当金繰入額を除き1人当たり 782万円）となっている。過去5年間の推移を見ると、平成26年度までは減少していたが、平成27年度においては増加している。

平成27年度の損益勘定に係る職員給与費は、主として退職給付引当金繰入額の増により、平成26年度と比べて 2,767万円（0.6%）増加している。

また、職員数は、平成26年度と同数となっている。

第9図 職員給与費（損益勘定）の推移



- (注) 1 職員給与費は、嘱託職員の報酬等を含めた金額であり、平成26年度からは、これに再任用短時間勤務職員の給与等を含めた金額である。
 2 ()内は、退職給付引当金繰入額（平成25年度までは退職給与金）を除く職員1人当たりの職員給与費を示す。
 3 平成26年度からは、改定会計基準適用により、人件費に賞与引当金繰入額が含まれている。

第7表 職員数の推移

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	増△減 (B-A)
	人	人	人	人	人	人
損益勘定	619 (553)	622 (554)	620 (550)	611 (547)	611 (548)	0 (1)
資本勘定	96 (96)	96 (96)	96 (96)	95 (95)	95 (95)	0 (0)
職員数合計	715 (649)	718 (650)	716 (646)	706 (642)	706 (643)	0 (1)

- (注) 1 職員数は、年度末の事務職員及び技術職員に嘱託職員を加えた数値であり、平成26年度からは、これに再任用短時間勤務職員を加えた数値である。
 2 ()内の数値は、嘱託職員及び再任用短時間勤務職員に係る数値を除いたものである。

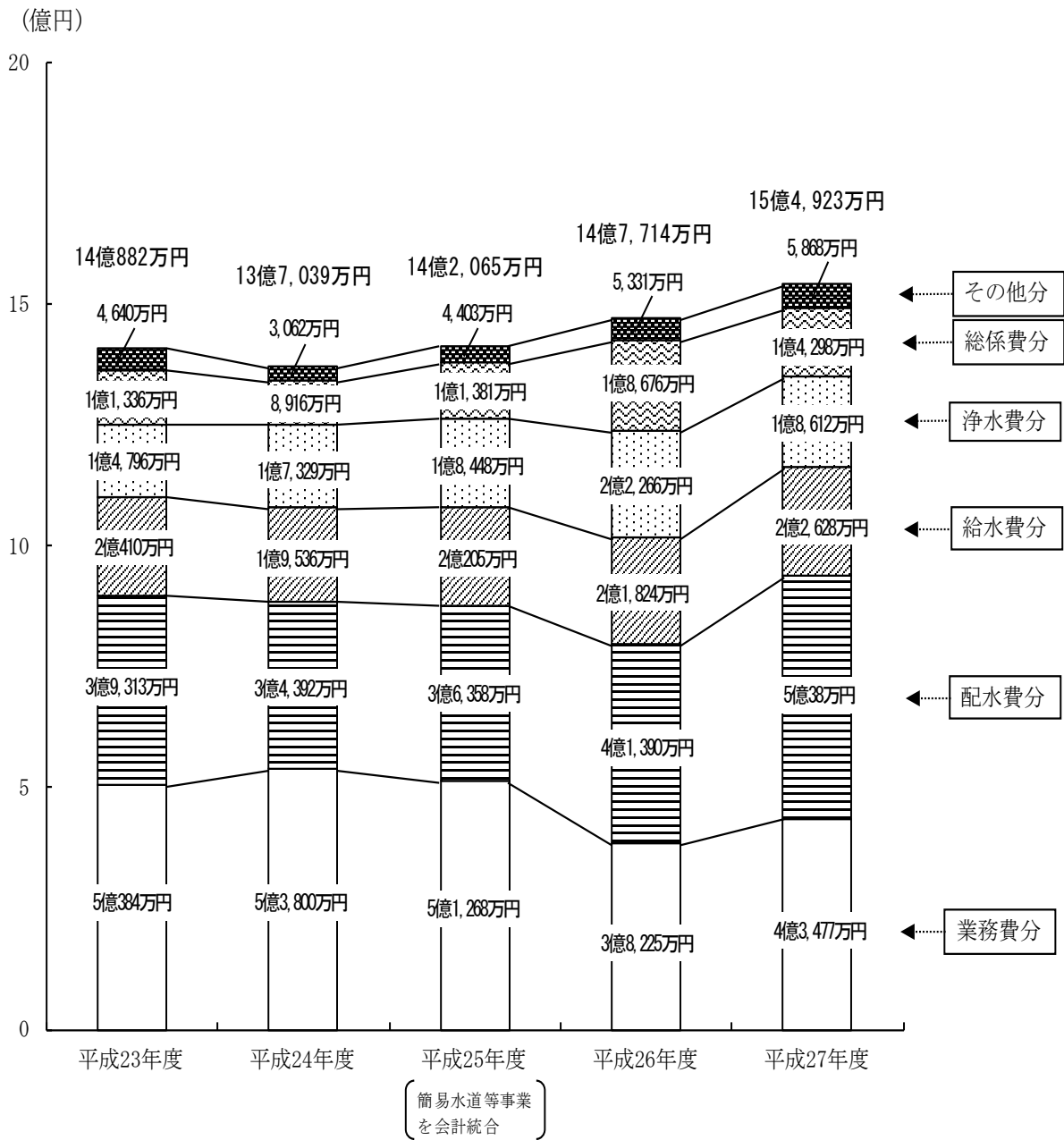
損益勘定とは、営業活動等に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。
資本勘定とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

イ 委託費の状況

施設の維持管理等に係る委託費は 15億4,923万円となっている。過去5年間の推移を見ると、平成25年度以降増加している。

平成27年度の委託費は、人事給与システム関連業務等に係る総係費分の減（4,377万円）等があるものの、マッピングシステム関連業務等に係る配水費分の増（8,647万円）等により、平成26年度と比べて 7,209万円（4.9%）増加している。

第 10 図 委託費の推移



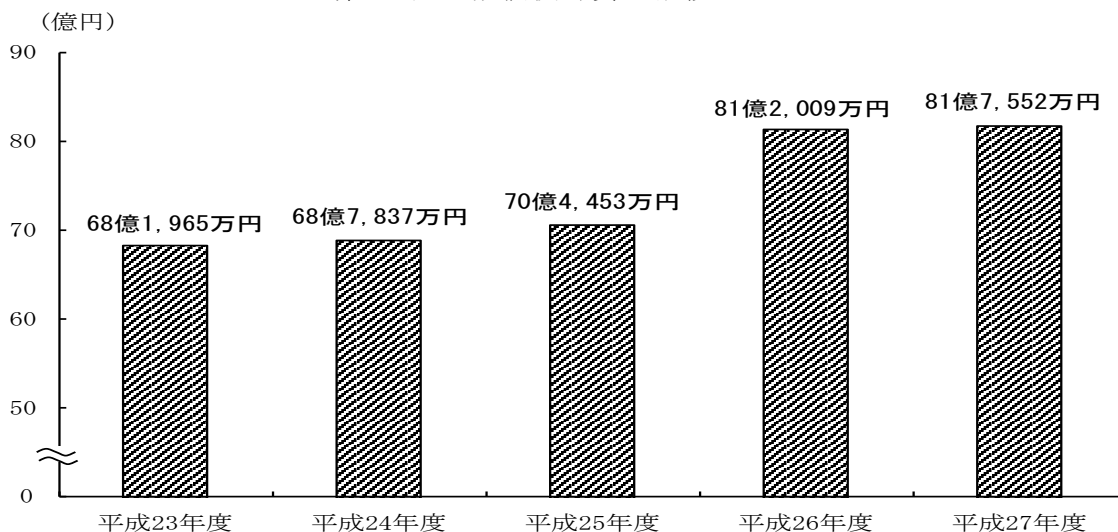
ウ 減価償却費の状況

減価償却費は 81億7,552万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々増加している。

資料編
P 36-37

平成27年度の減価償却費は、償却資産の増により、平成26年度と比べて 5,543万円（0.7%）増加している。

第11図 減価償却費の推移



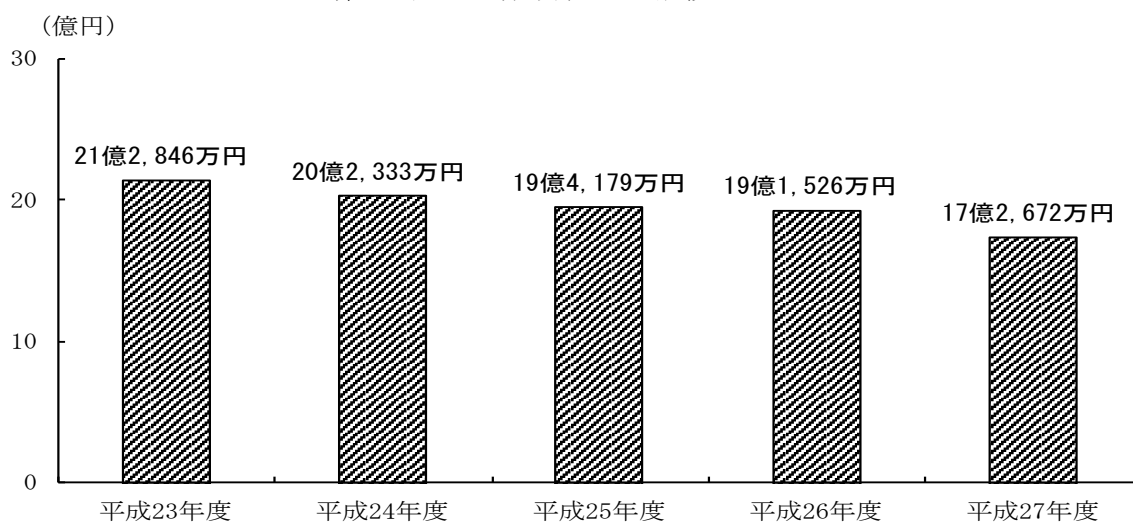
(注) 平成25年度までは、従前の会計基準に基づき、みなし償却を行っている。

エ 企業債利息の状況

企業債利息は 17億2,672万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

平成27年度の企業債利息は、借入利率の低下及び企業債未償還残高の減により、平成26年度と比べて 1億8,853万円（9.8%）減少している。

第12図 企業債利息の推移



(注) 企業債利息は、企業債発行差金を含めた金額である。

(4) 料金回収率等の状況

平成27年度において、給水原価（有収水量1m³当たりの給水に係る費用）が供給単価（有収水量1m³当たりの水道料金）でどれだけ賄われているかを見る「料金回収率」は、104.5%となっており、6円53銭の販売益（供給単価－給水原価）が生じている。

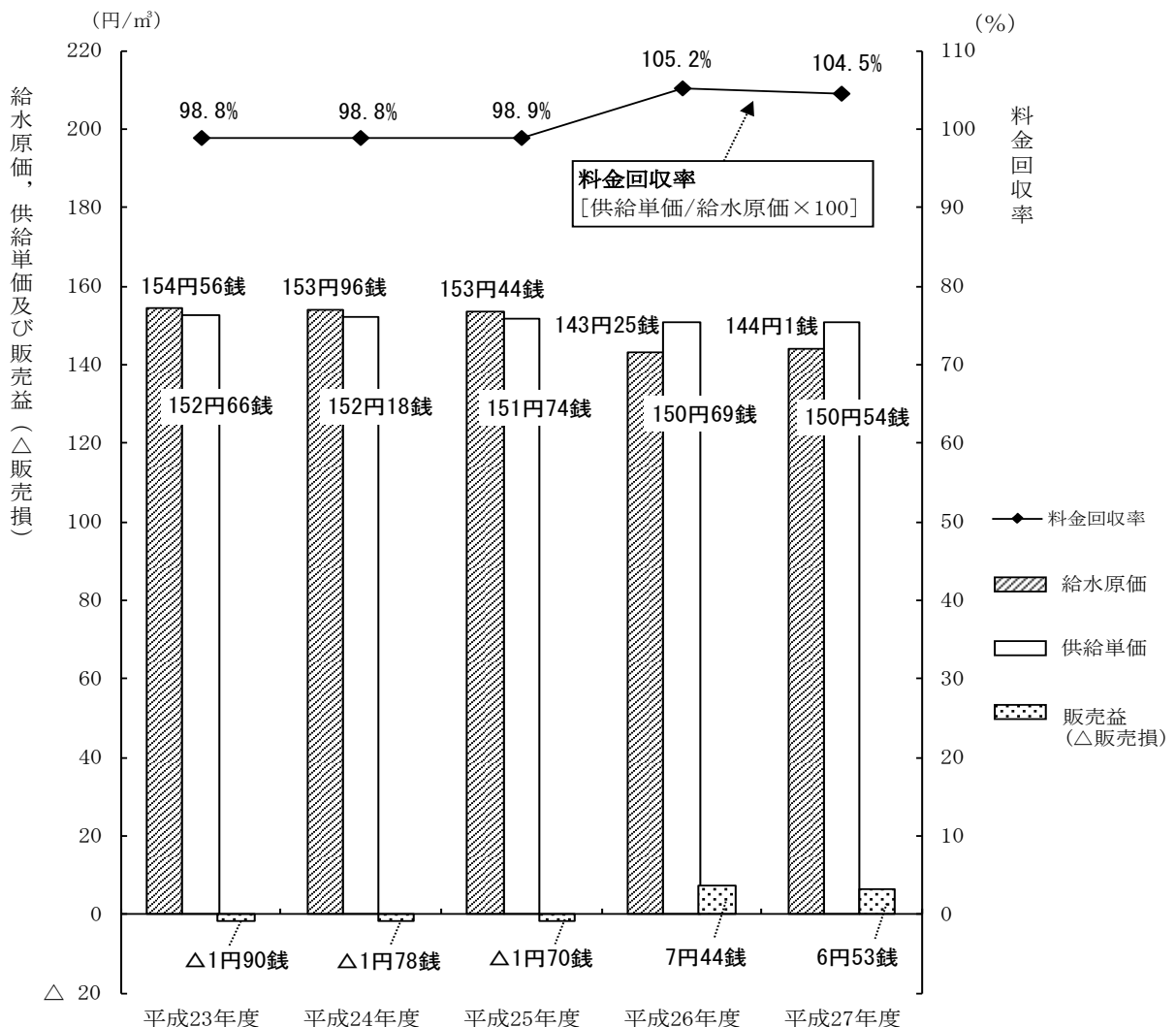
平成27年度の料金回収率は、平成26年度と比べて0.7ポイント低下している。

また、平成27年度の販売益は6円53銭で、平成26年度と比べて91銭減少している。これは、主として補修費の増により給水原価が増加したことによるものである。

なお、水道料金に係る福祉減免分等の補助金を加えた供給単価は154円69銭となり、10円68銭の販売益となる。

料金回収率及び販売損益の過去5年間の推移は、第13図のとおりである。

第13図 料金回収率等の推移



(注) 1 給水原価は、受託工事、受託業務、長期前受金戻入額相当分の減価償却費等を除いた金額で算出している。

2 平成25年度までは、従前の会計基準に基づき、みなし償却を行っている。

(5) 損益及び営業収支比率等の状況

営業利益は 6億2,066万円、経常利益は 22億9,657万円、純利益は 22億9,527万円となっている。

営業収支比率は 103.1%、経常収支比率は 110.5%、総収支比率は 110.5%となっており、平成26年度と比べて、営業収支比率及び経常収支比率はいずれも低下しているが、総収支比率は上昇している。

資料編
P 46-47

ア 営業利益及び営業収支比率

平成27年度の営業利益は 6億2,066万円で、平成26年度と比べて 3億2,095万円減少している。これは、営業収益が給水収益の減等により 2,542万円減少したことに加え、営業費用が補修費の増等により 2億9,552万円増加したことによるものである。

また、平成27年度の営業収支比率（営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成26年度と比べて 1.7ポイント低下している。

イ 経常利益及び経常収支比率

平成27年度の経常利益は 22億9,657万円で、平成26年度と比べて 3億1,833万円減少している。これは、主として営業利益が 3億2,095万円減少したことによるものである。

また、平成27年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成26年度と比べて 1.5ポイント低下している。

ウ 純利益及び総収支比率

平成27年度は、平成26年度が純損失 43億2,341万円であったのに対し、22億9,527万円の純利益に転じている。これは、経常利益が 3億1,833万円減少したものの、特別損失が改定会計基準適用により平成26年度に一括計上した過年度分の退職給付引当金繰入額の皆減等により 71億6,411万円減少したことなどによるものである。

また、平成27年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成26年度と比べて 25.5ポイント上昇している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、平成27年度を見ると、それぞれの指標とも 100%を上回っている。

第 8 表 損益等の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
営業収益 (A)	207,3017	207,5560	△ 2542	△ 0.1
営業費用 (B)	201,0950	198,1398	2,952	1.5
営業利益 (△営業損失) (A-B)	6,2066	9,4162	△ 3,2095	△ 34.1
営業外収益 (C)	34,0598	35,9013	△ 1,8415	△ 5.1
営業外費用 (D)	17,3007	19,1684	△ 1,8677	△ 9.7
経常収益 (E=A+C)	241,3615	243,4574	△ 2,0958	△ 0.9
経常費用 (F=B+D)	218,3958	217,3082	1,0875	0.5
経常利益 (△経常損失) (E-F)	22,9657	26,1491	△ 3,1833	△ 12.2
特別利益 (G)	1564	2,4273	△ 2,2708	△ 93.6
特別損失 (H)	1694	71,8105	△ 71,6411	△ 99.8
総収益 (I=E+G)	241,5180	245,8847	△ 4,3667	△ 1.8
総費用 (J=F+H)	218,5652	289,1188	△ 70,5536	△ 24.4
純利益 (△純損失) (I-J)	22,9527	△ 43,2341	66,1868	-

区 分	平成27年度	平成26年度	増△減
	%	%	
営業収支比率 (A/B×100)	103.1	104.8	△ 1.7
経常収支比率 (E/F×100)	110.5	112.0	△ 1.5
総収支比率 (I/J×100)	110.5	85.0	25.5

エ 営業収支比率等の推移

営業収支比率等の過去5年間の推移は、第14図のとおりであり、営業収支比率は年々低下している。経常収支比率は、平成26年度までは上昇していたが、平成27年度は低下している。総収支比率は平成26年度を除き上昇している。

第 14 図 営業収支比率等の推移

